

2016/01/14

JICA の教育協力 ― 「途切れない学び」の実現に向けて―

独立行政法人 国際協力機構

国際協力専門員 萱島信子

2015年9月に、国連は持続可能な開発目標（SDGs）を採択した。2000年からすすめられたミレニアム開発目標（MDGs）が一定の成果と課題を残して終わり、その後を継ぐSDGsが2016から2030年の間に先進国と途上国がともに負うべき新たな目標として開始したという点で、2015年は開発協力において重要な年となった。本発表では、MDGsとポストMDGsのそれぞれの期間において、JICAの教育協力事業の実績と今後の方針をのべ、教育協力を取り巻く環境の変化とともにJICAの教育協力がどのように変化しているかについて考察する。

2000年から2015年の時期は、JICAが多様な教育協力のメニューを確立していった時期である。基礎教育に関しては、世界が基礎教育開発に舵をきった1990年以降、JICAでも拡充の努力が続けられた。2000年以降は基礎教育協力事業の種類と量が本格的に拡大し、理数科教育協力、学校運営改善等の協力手法が確立していった。一方で、高等教育分野は、ODA開始の時期から、人づくり協力として重視され、主に大学等の高等教育機関の育成がおこなわれてきたが（例：1980年～ジョモケニヤッタ大学育成）、2000年以降は大学の国際連携を図りグローバルな学術活動を促進することや、国際共同研究の実施が重視されている。これらの2000年代の教育協力は、基礎教育においては量的拡大から質的改善へのニーズの変化、高等教育においては知識基盤社会の出現やグローバル化の要請に呼応するものでもあった。また、この時期には、新たな教育協力事業が確立していったのみならず、協力の方法も大きく変化した。具体的には、協力事業のプログラム化、相手国政府の教育政策へのアライメントやセクターワイドアプローチ（SWAPs）への参加、円借款を含む資金協力との連携、NGOの参加促進などである。これらの取り組みにより、42ヶ国で85万人の理数科教育分野の教員研修、16ヶ国の62,000校で学校運営改善事業、アセアンと日本の工学系トップ大学リーグの形成、39ヶ国で78件の国際科学技術協力プログラム（SATREPS）による国際共同研究などが実施され、MDGs推進のグローバルな取り組みに、JICAとしても一定の貢献を果たした。

この15年間に、一部の途上国は急速な経済成長を遂げ、また先進国と途上国に共通するグローバルな課題が増加した。SDGsは、こうしたグローバルな開発環境の変化のもとで、途上国と先進国を共に対象とし、貧困問題から気候変動や経済成長まで広範囲に渡る開発課題を包含したものとなっている。また、教育開発については、SDGsの第4の目標において、「すべての人々への包摂的かつ

公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが掲げられた。2015年に、JICAは、SDGsのもとでの新たな教育協力方針を作成した。この教育協力ポジションペーパーでは、「途切れない学び」のビジョンを打ち出し、就学前教育から高等教育までのサブセクター間の包括性、緊急教育支援から中長期的な開発支援への継続性、他セクターとの相乗効果の3点を重視した取り組みを謳っている。重点分野としては、教育の質の改善、公正で持続的な成長、知識共創社会の創造、インクルーシブで平和な社会の形成の4つの領域を掲げた。

MDGsからSDGsへの時代の変化とJICAポジションペーパーの協力方針を踏まえつつ、最後に、今後のJICAの教育協力の特徴と傾向について次の3点を述べたい。まず一つ目は、教育開発のニーズが一層多様化しそれへの対応が求められるようになってきていることである。低所得国を中心として基礎教育の質の改善ニーズは依然として大きい一方で、中所得国のみならず低所得国も知識基盤社会やグローバル化に対応するための高等教育機関の育成を必要としている。JICAにおいても、大学機関の設置や強化、国際連携の促進、留学生支援による高度人材育成などの協力事業が急速に拡大している。さらには、地域紛争や自然災害後の教育分野での復興ニーズも増加している。これらの異なるニーズには異なる処方箋が必要であり、従来のやり方だけでは適時適切に対処することは容易ではない。二つ目は、これまで以上に多様なアクターとの連携や協調が重要になってきていることである。拡大し多様化する教育開発ニーズに応えるためには、国際機関、市民社会や民間セクターとの連携・協調・分業が必要である。開発資金の観点からも、また人材や知見の点からも、民間団体や民間企業の役割が増大しており、JICAの教育協力事業においても、日本の学習産業界との連携模索がはじまっている。三つ目は、日本自身の課題と国際協力事業が接近していることである。かつての途上国援助は、日本から遠い国の課題に貢献する事業と認識されることが多かったと思うが、近年は国際協力をおこなうことが日本自身の様々な課題と直接的に関係する場面が生まれている。例えば、国際協力を通じて生まれた日本と途上国の間の大学ネットワークは、日本の大学の国際展開を容易にし、国際化の促進に貢献している。また、青年海外協力隊を通じて、途上国でのボランティア経験を積んだ日本の現職教員は、彼ら/彼女らが自分の目で見た途上国の姿を日本の子どもたちに伝えることによって、日本の学校教育や地域社会のグローバル化に貢献している。先進国と途上国の間にある開発課題の垣根が低くなり、共有される課題が増えていること、日本の多くの場面（産業、教育、人材、地方都市等）でグローバル化が求められる時代になっていることが、日本自身の課題と国際協力を接近させている。国際協力においては途上国の主体性や利益が最も重要であることを前提としつつ、日本自身が国際協力から何を学ぶのかについても、謙虚に考える必要がある。